

ブラック自治体をさらに続けるのか！

賃金カットの中止を求めます！

ラスパレス指数は20政令指定都市中、ダントツ最下位

昨年12月27日に発表された「平成28年地方公務員給与実態調査結果」(総務省)によると、大阪市は20の政令指定都市中でダントツの最下位となっています。(右表)

大阪市を下回るのは都道府県では、鳥取県(93.7)のみです。また、大阪府下の自治体でも四条畷市(94.1)、豊能町(92.4)、泉佐野市(92.1)しか存在しません。

このような恥ずかしい悲惨な状況に陥ったのは、大阪市政はじまって以来のことです。

その原因は、これまでの「大阪市職員の給与は民間の1.3倍～1.5倍」という前市長によるデマ攻撃をもとにした「給与制度」の度重なる大改悪と人事委員会の異常な勧告作業、そして賃金カットの不当な継続です。私たちは賃金カットの中止を強く求めます。

職員の人生設計をハカイした「給与制度改革」(2012年度)

現業職員は特に悲惨！

5年前に職員や家族の生活を破壊する給与制度の大改悪が強行されました。

2012年7月までの賃金と比べ、行政職の係長級以下の職員では本給が月額5万円から6万円ダウン、現業職員では9万円から10万円もダウンさせられました。

その結果、住宅ローンが支払えなくなり生活破たんした職員や、やむなく一時しのぎで退職金をあてにして退職する職員が多数生まれました。

在職中の50歳代前半の現業職員の一人は、5人家族(妻と子ども3人)です。子どもの教育費がかさむ世帯なのに、手取りの給与月額(差引支給額)は28万円しかありません。家族の就労が不可などの前提条件をつければ、この金額では生活保護基準を下回っています。

指定都市のラスパレス指数

都市名	H28.4.1現在
静岡市	103.8
福岡市	103.7
京都市	103.3
北九州市	103.2
仙台市	103.1
さいたま市	102.5
岡山市	102.0
千葉市	101.3
川崎市	101.0
熊本市	100.9
神戸市	100.8
横浜市	100.7
堺市	100.5
札幌市	100.0
名古屋市	99.8
相模原市	99.5
浜松市	99.3
新潟市	99.2
広島市	98.7
大阪市	94.2

保育士の給料表を別に作り、保育の体制を破壊し、待機児童を増やした！



2015年4月から保育士・幼稚園教員の給料表が別立てになり、大幅に賃金が引き下げられました。

今、保育士不足が社会問題になり、その根本原因は保育士の低賃金と労働条件の悪さですが、その悪い水準に大阪市の保育士を合わせたのです。その結果、将来に不安を抱く若い保育士が他都市に転職したり、退職も急増しました。

その影響は市民サービスを直撃し、3年間で107人の保育士が確保できずに子どもの受け入れ定数を約400人も減らして対応することになり、待機児童の拡大につながりました。

市人事委員会が異常な勧告作業を今も続け、事実上の賃金カットに！

橋下前市長の「介入」によって中立な第三者機関であるべき人事委員会の作業が歪められています。

2013年(H25年)給与勧告から、民間給与実態調査の統計資料の給与額の上2.5%と下2.5%の5%を排除して勧告・報告を行い、結果として大きな賃金マイナスを生み出しています。

	勧告	金額	1年間の金額(組合試算)
平成25年度	▲0.24%	▲998円	▲16,117円(16.15月)
平成26年度	▲0.36%	▲1,474円	▲23,805円(16.15月)
平成27年度	▲1.36%	▲5,588円	▲90,805円(16.25月)
平成28年度	▲0.36%	▲1,420円	▲23,217円(16.35月)
4年間の合計額			▲153,944円

市長の月収100万円と一緒にするな！

大阪市の職員の賃金がこのような異常なマイナスを続けた結果、「大阪市から人材が逃げる」ことが現実となっています。それなのに何故賃金カットを続けるのか？！

吉村市長は自ら40%の報酬カットをしていると胸を張りますが、カットしたところで市長の月額100万円を超え、一時金を入れれば年収として約1700万円にもなります。

20万円代・30万円代で生活苦にあえぐ若年世代、子育て世代の苦勞が理解できないのは想像力の不足であり、市長失格と言わなければなりません。



SHIROUSOREN-NEWS

賃金カット継続の根拠はない！

◆**大阪市の財政は 27 年連続の黒字**

◆**人件費は 20 年間で 1,377 億円(42%)も減少！**

吉村市長は、職員の家計ひっ迫を無視して賃金カットの継続を指示しています。その理由は「依然として財政状況が厳しい」です。

しかし、事実はどうなのか？

「平成 27 年度一般会計決算のポイント」(財政局)には、「実質収支」が「4 億 100 万円の黒字と、引く続き黒字基調を維持しており、平成元年度以降 27 年連続の黒字」と記載しています。既に四半世紀以上も黒字を維持しています。また、「市債残

高」も「11 年連続の減」と書き、最高時よりも 1 兆円以上の市債が減少しています。

また、大阪市当局は財政の厳しさを説明するために、市税収入が平成 8 年度と平成 28 年度予算を比べ 1,295 億円減少していると強調していますが、人件費の方は平成 8 年度が 3,298 億円だったのが平成 27 年度には 1,921 億円になり、市税収入の減少を上まわる 1,377 億円(42%)も減っています。

市長は職員の市財政への貢献に感謝すべきです。

◆**財政局が投資家向けに出している「大阪市財政の現状と見通し」(平成 28 年 10 月)を見ると、大阪市財政の堅調ぶりが誇らしげに語られています**

大阪市財政の現状と見通し



平成28年10月

大阪市

賃金カットを継続する「唯一の根拠」といいいいのが「今後の財政収支概算(粗い試算)」平成 28 年 2 月版です。

投資家向けの資料でも使われ、わざわざ「※財政調整基金残高(H27年度末)1,679 億円」と記載をし、「通常収支不足」が平成 34 年度まで見込まれ 7 年間の不足額を合わせた▲852 億円を十分補えることを示しています。

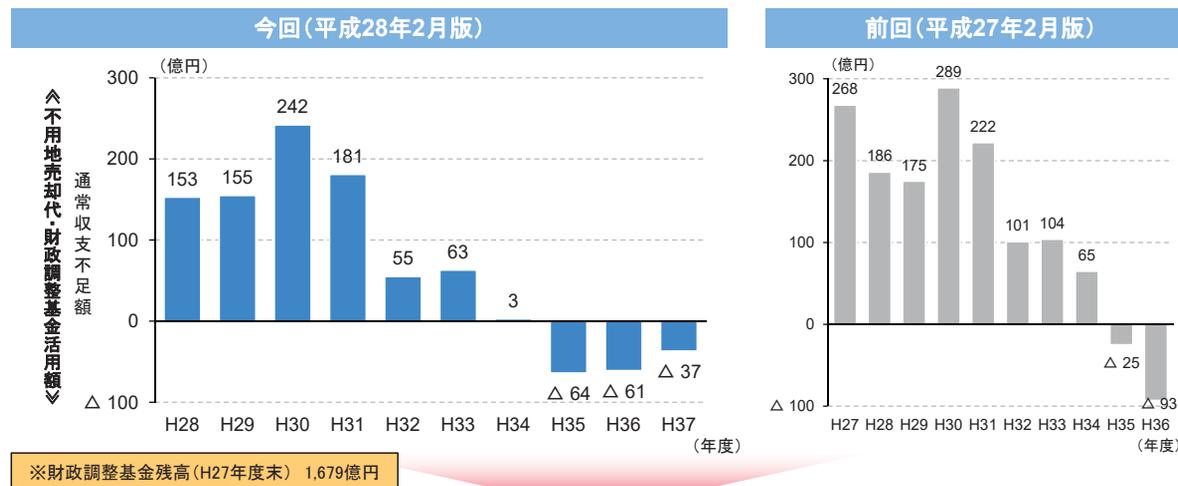
「通常収支不足」とは、土地の売却代と財政調整基金を使わないことが前提の「仮定」の数字です。しかも、不用品を売るための努力が強められ、財政調整基金も毎年増えているのですから、賃金カットを続ける理由にはなりません。

しかも、平成 25 年度の決算では 242 億円の大黒字を出し、その影響を含め「財政調整基金」の残高が一年間で 625 億円以上も増えています。(蓄積基金運用計画より)

今後の財政収支概算(粗い試算) 平成28年2月版



- 大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、市民感覚をもって行財政改革を徹底的に行い、「通常収支※(単年度)の均衡」をめざすこととしている。
 - この財政収支概算(粗い試算)は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものである。
- ※通常収支とは、補てん財源(不用品売却代、財政調整基金)を活用しない収支を意味する。



平成 25 年 2 月版の「今後の財政収支概算(粗い試算)」では、平成 25 年度の収支不足を 346 億円としていましたが、収支不足どころか 625 億円以上もの基金を増やせたのです。

事実で「収支不足」の問題点が証明されています。

「公債償還基金」は、市債を償還するための貯金です。これを借り入れて活用することは可能ですが、それをせずに約5000億円も積み立っています。多額の市債があっても、ムダな大型開発の失敗を繰り返さなければ順次返済は可能です。

公債償還基金の残高

- 市債の満期一括償還に備え、ルール通り公債償還基金へ確実に積み立て、償還財源を確保
- 積立金からの借入れは行わず、公債償還基金に頼らない財政運営を行っている



財政健全化への取り組み～人件費～

財政運営の変革

- 市政改革プランなどにより、職員数の適正化、人件費の抑制に取り組む
- 平成 17 年度と比較し、人件費は平成 28 年度予算で 31% の削減、職員数は平成 27 年度で 33% の削減を実現

